

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	1,089,267	815,385	3,482,922
経常利益金額又は経常損失金額( )	(千円)	31,519	14,040	125,436
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(千円)	31,802	14,323	164,038
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,040	7,985	165,144
純資産額	(千円)	538,781	727,035	735,020
総資産額	(千円)	3,611,294	4,891,990	4,909,218
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.35	0.61	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	6.94
自己資本比率	(%)	14.9	14.9	15.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(不動産ファンド事業)

当第1四半期連結累計期間において、関連会社であった205WEST147<sup>TH</sup> STREET LLCがその全財産を出資者へ分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより関連会社から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を、「バリュアアップ」に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、円安・株高が進行し、企業業績は回復傾向にあるなど一部で明るい動きが見られるものの、消費税率引き上げによる消費低迷の懸念や海外経済の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が概ね好不調の日安とされる70%を超える水準で推移するなど引き続き底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において引き続きオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料は上昇傾向にあり、また東証REIT指数が上昇基調にあるなど、堅調な不動産取引状況となっております。しかしながら、仕入コストの動向や税制改正による影響等、今後の不動産市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において、分譲マンション開発1棟（共同事業）の竣工引渡を完了しております。また、不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件1棟を売却しております。一方で、不動産開発事業のテラスハウス開発用地2物件、不動産ソリューション事業のバリューアップ物件1棟を取得するなど、物件の仕入活動を積極的に行っております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高815百万円（前年同期比：273百万円減）、営業利益16百万円（前年同期：営業損失11百万円）、経常損失14百万円（前年同期：経常損失31百万円）、四半期純損失14百万円（前年同期：四半期純損失31百万円）となりました。

民間調査期間調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の不動産ソリューション事業の「ソリューション」のセグメント名称を、「バリューアップ」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、「その他事業」に含めて表示していた「不動産ファンド事業」について、量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （不動産開発事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は297百万円（前年同期比：297百万円増）、営業利益は27百万円（前年同期：営業損失19百万円）となりました。

分譲マンション開発においては、他社との共同事業の「IORIS」（総戸数20戸）の竣工引渡を完了しております。なお、共同事業を含め2物件の開発を推進しており、当連結会計年度においてはさらに「ASCOT PARK 東京リバーサイド」（総戸数18戸：契約率100%）の竣工引渡を予定しております。

また、分譲マンション、戸建及び賃貸アパートの開発に加え、当第1四半期連結累計期間においては、テラスハウス開発用地2物件を取得しており、当社の強みである企画力を活かした多様な不動産開発を進めております。

#### （不動産ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は493百万円（前年同期比：592百万円減）、営業利益は42百万円（前年同期比：25百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発並びにバリューアップ等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

#### 収益不動産開発

当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同期比：1,014百万円減）、営業利益は3百万円（前年同期比：39百万円減）となりました。

収益不動産開発においては、長期保有目的の不動産から得る賃料収入を計上しております。

#### バリューアップ

当第1四半期連結累計期間の売上高は472百万円（前年同期比：472百万円増）、営業利益は47百万円（前年同期：営業損失6百万円）となりました。

バリューアップ物件1棟の売却を完了しております。

#### 不動産コンサルティング、不動産仲介

当第1四半期連結累計期間の売上高は3百万円（前年同期比：50百万円減）、営業損失は8百万円（前年同期：営業利益31百万円）となりました。

主に、不動産仲介における媒介手数料収入を計上しております。

#### （不動産ファンド事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は21百万円（前年同期比：21百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失5百万円）となりました。

投資先のLLC（アメリカ合衆国ニューヨーク州）が保有する不動産を売却したことに伴い、分配金として当該出資金全額を収受しております。

#### （その他事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同期比：0百万円減）、営業損失は11百万円（前年同期：営業損失4百万円）となりました。

賃貸管理業務、保険代理店業務等の手数料収入を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,891百万円（前連結会計年度末：4,909百万円）となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の減少となりました。

流動資産は2,520百万円（前連結会計年度末：2,529百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。

固定資産は2,371百万円（前連結会計年度末：2,380百万円）となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は4,164百万円（前連結会計年度末：4,174百万円）となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。

流動負債は1,511百万円（前連結会計年度末：1,487百万円）となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業におけるプロジェクト開発資金の支払い等により買掛金が64百万円減少した一方、長期借入金からの振替による増加等により1年内返済予定の長期借入金が139百万円増加したこと等によります。

固定負債は2,653百万円（前連結会計年度末：2,687百万円）となり、前連結会計年度末と比較して33百万円の減少となりました。主な要因として、不動産開発事業における開発用地の取得及び不動産ソリューション事業におけるバリューアップ物件の取得に伴い新規に借入が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が21百万円減少したこと等によります。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は727百万円（前連結会計年度末：735百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が14百万円減少しましたが、為替換算調整勘定の取崩により6百万円増加したことによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,604	23,620,604	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,604	23,620,604	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,620,604	-	1,434,638	-	1,132,010

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,619,600	236,196	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,004	-	-
発行済株式総数	23,620,604	-	-
総株主の議決権	-	236,196	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	642,714	444,763
売掛金	18,944	14,526
販売用不動産	535,649	542,876
仕掛販売用不動産	1,130,567	1,273,723
貯蔵品	217	216
その他	201,825	245,680
貸倒引当金	814	814
流動資産合計	2,529,103	2,520,972
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,860,772	1,860,772
その他(純額)	438,779	435,313
有形固定資産合計	2,299,552	2,296,086
無形固定資産		
その他	4,630	4,447
無形固定資産合計	4,630	4,447
投資その他の資産	75,931	70,485
固定資産合計	2,380,114	2,371,018
資産合計	4,909,218	4,891,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,855	292,779
1年内返済予定の長期借入金	916,478	1,056,261
未払法人税等	17,237	1,614
賞与引当金	934	344
その他	195,543	160,702
流動負債合計	1,487,048	1,511,701
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,341,769	2,319,849
その他	45,380	33,404
固定負債合計	2,687,149	2,653,253
負債合計	4,174,197	4,164,955



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,434,638	1,434,638
資本剰余金	1,134,435	1,134,435
利益剰余金	1,827,714	1,842,037
株主資本合計	741,358	727,035
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,338	-
その他の包括利益累計額合計	6,338	-
純資産合計	735,020	727,035
負債純資産合計	4,909,218	4,891,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,089,267	815,385
売上原価	988,439	653,137
売上総利益	100,827	162,248
販売費及び一般管理費	112,019	146,173
営業利益又は営業損失( )	11,191	16,074
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	28	-
賞与引当金戻入額	503	285
為替差益	79	922
その他	0	16
営業外収益合計	611	1,225
営業外費用		
支払利息	19,889	24,947
その他	1,050	6,393
営業外費用合計	20,939	31,341
経常損失( )	31,519	14,040
税金等調整前四半期純損失( )	31,519	14,040
法人税等	282	282
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,802	14,323
四半期純損失( )	31,802	14,323

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,802	14,323
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	762	6,338
その他の包括利益合計	762	6,338
四半期包括利益	31,040	7,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,040	7,985
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

205WEST147<sup>TH</sup> STREET LLCがその全財産を出資者に分配し清算したことにより、当該出資金全額の返還を受けております。これにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,792千円	5,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産ファン ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	-	1,086,495	-	1,086,495	2,772	1,089,267	-	1,089,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	1,086,495	-	1,086,495	2,772	1,089,267	-	1,089,267
セグメント利益又は損失( )	19,486	68,459	5,698	43,274	4,224	39,050	50,241	11,191

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 50,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産ファン ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	297,304	493,924	21,646	812,875	2,509	815,385	-	815,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	297,304	493,924	21,646	812,875	2,509	815,385	-	815,385
セグメント利益又は損失( )	27,348	42,720	17,258	87,326	11,384	75,942	59,867	16,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 59,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていた「不動産ファンド事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	1円35銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	31,802	14,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	31,802	14,323
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,004	23,620,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。